



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月13日  
東

上場会社名 株式会社T&K TOKA 上場取引所  
 コード番号 4636 URL https://www.tk-toka.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 至克  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部本部長 (氏名) 北條 実 (TEL) 03-3963-0511  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月19日 配当支払開始予定日 2020年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	48,217	△2.9	546	48.3	1,293	18.1	158	△74.8
2019年3月期	49,638	3.5	368	△80.7	1,095	△58.8	627	△69.3

(注) 包括利益 2020年3月期 △555百万円( -%) 2019年3月期 △666百万円( -%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	6.74	6.69	0.4	1.9	1.1
2019年3月期	26.71	26.55	1.4	1.7	0.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 695百万円 2019年3月期 593百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	67,950	42,957	62.5	1,805.68
2019年3月期	65,888	44,293	66.6	1,866.37

(参考) 自己資本 2020年3月期 42,443百万円 2019年3月期 43,869百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,527	△3,484	2,707	6,534
2019年3月期	3,010	△1,458	△1,114	4,857

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	799	127.3	1.8
2020年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	799	504.4	1.9
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

2021年3月期の配当予想につきましては、現段階では未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を現時点におきまして合理的に算定することが困難なため、未定としております。今後の動向を見極め、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	25,055,440株	2019年3月期	25,055,440株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,550,105株	2019年3月期	1,550,105株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	23,505,335株	2019年3月期	23,505,335株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	38,949	△5.0	556	△1.6	△386	—	△925	—
2019年3月期	40,989	1.2	565	△54.0	877	△49.7	642	△52.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	△39.37		—					
2019年3月期	27.33		27.16					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	53,718	32,170	59.6	1,362.01
2019年3月期	52,055	34,123	65.3	1,446.00

(参考) 自己資本 2020年3月期 32,014百万円 2019年3月期 33,988百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を現時点におきまして合理的に算定することが困難なため、未定としております。今後の動向を見極め、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。なお、詳細につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
5. その他	28

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経済環境は、わが国経済は政府や日本銀行の各種政策の効果により景気は緩やかな回復基調で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により足下で大幅に下押しされており、厳しい状況にあります。アジア地域につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、中国では経済活動の大幅な縮小が生じており、足下で景気は減速しております。また、その他アジア地域については、経済活動が抑制されており、景気が下押しされております。

印刷インキの需要先であります印刷業界におきましては、先進国市場ではIT化の進展により紙媒体需要の減少が継続しており、出版印刷は依然として減少傾向にあります。商業印刷は横這いで推移しております。パッケージ印刷については全体的に堅調に推移しており、環境対応に関連する需要の増加は続いております。

特殊UVインキに関連する液晶ディスプレイ市場におきましては、パネルの数量的な伸長はみられたものの、需要を超える過剰供給が市場価格の大幅な低下を引き起こし、関連材料に対しても価格重視の要求が一段と強まりました。

このような経営環境の中で、当社の経営理念でありますT & K (Technology and Kindness=技術と真心) の精神に則り、ユーザーニーズに耳を傾け、ユーザーの真に役立つ製品の開発・供給に注力し、よりきめ細かいサービスに努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、紙媒体のデジタルシフト化による印刷市場の縮小が進み他社との競争が激化し平版インキ及び特殊UVインキの販売が減少したことにより、482億17百万円（前年同期比2.9%減）となりました。利益面におきましては、販売費及び一般管理費が減少しましたが、中国の環境規制強化による化学品の供給量減少等の影響による原材料価格の高止まりにより、営業利益は5億46百万円（前年同期比48.3%増）となりました。経常利益は、持分法による投資利益6億95百万円を計上したことにより、12億93百万円（前年同期比18.1%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、関係会社株式売却益67百万円、固定資産除却損2百万円、減損損失8億31百万円、法人税等3億49百万円を計上したことにより、1億58百万円（前年同期比74.8%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高及び営業利益はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

#### ① 印刷インキ

売上高は482億10百万円（前年同期比2.9%減）、セグメント利益（営業利益）は5億31百万円（前年同期比50.9%増）となりました。

#### ② その他

売上高は43百万円（前年同期比14.1%減）、セグメント利益（営業利益）は6百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて20億61百万円増加し、679億50百万円となりました。これは、のれんが1億63百万円、無形固定資産(その他)が7億35百万円、投資有価証券が6億25百万円減少したものの、現金及び預金が15億67百万円、受取手形及び売掛金が1億55百万円、商品及び製品が3億32百万円、原材料及び貯蔵品が1億16百万円、有形固定資産が13億36百万円増加したことが主な要因であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて33億97百万円増加し、249億93百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が8億51百万円、未払金が7億71百万円減少したものの、電子記録債務が12億48百万円、短期借入金が14億86百万円、1年内返済予定の長期借入金が4億27百万円、長期借入金が18億55百万円増加したことが主な要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて13億35百万円減少し、429億57百万円となりました。これは、利益剰余金が6億40百万円、その他有価証券評価差額金が2億50百万円、為替換算調整勘定が4億51百万円減少したことが主な要因であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、定期預金の預入による支出55億59百万円、有形固定資産の取得による支出37億85百万円、長期借入金の返済による支出7億15百万円、親会社による配当金の支払額7億97百万円の減少要因があった一方、税金等調整前当期純利益が5億71百万円、資金の支出を伴わない有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費23億68百万円、定期預金の払戻による収入55億58百万円、長期借入れによる収入30億円の増加要因があったことにより、前連結会計年度末に比べて16億76百万円増加し、当連結会計年度末においては、65億34百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は25億27百万円（前年同期比4億82百万円減）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加額4億96百万円の減少要因があった一方、税金等調整前当期純利益5億71百万円、資金の支出を伴わない有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費23億68百万円の増加要因を反映したものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は34億84百万円（前年同期比20億26百万円増）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入55億58百万円増加要因があった一方、定期預金の預入による支出55億59百万円、有形固定資産の取得による支出37億85百万円の減少要因を反映したものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は27億7百万円（前連結会計年度は11億14百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の純増額14億86百万円、長期借入れによる収入30億円の増加要因があった一方、長期借入金の返済による支出7億15百万円、親会社による配当金の支払額7億97百万円の減少要因を反映したものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率（%）	71.4	67.5	66.6	62.5
時価ベースの自己資本比率（%）	41.5	45.8	33.1	24.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.7	1.8	2.2	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	161.4	134.12	71.2	50.4

\*自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の経済環境は、国内外において、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響より、経済活動が抑制されており、当面、新型コロナウイルス感染症の影響が続くと見込まれます。当社グループにおいても、厳しい事業環境が予想されますが、「中期経営計画 With You toward 2020」の基本方針、基本戦略に基づいて企業体質・経営基盤の強化を図り、事業の拡大を目指してまいります。

なお、次期の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を現時点におきまして合理的に算定することが困難なため、未定としております。今後の動向を見極めながら、適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来の国際財務報告基準（IFRS）適用に備え、会計方針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,969	9,537
受取手形及び売掛金	13,608	13,763
電子記録債権	2,090	1,930
有価証券	—	0
商品及び製品	4,822	5,154
仕掛品	460	480
原材料及び貯蔵品	2,275	2,391
前渡金	10	158
前払費用	57	63
その他	215	349
貸倒引当金	△25	△15
流動資産合計	31,483	33,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,667	22,999
機械装置及び運搬具	20,358	20,719
工具、器具及び備品	3,528	3,585
土地	7,182	7,138
リース資産	1,095	1,256
建設仮勘定	495	2,563
減価償却累計額	△32,658	△34,258
有形固定資産合計	22,668	24,004
無形固定資産		
のれん	264	100
その他	988	253
無形固定資産合計	1,253	353
投資その他の資産		
投資有価証券	9,616	8,991
退職給付に係る資産	240	115
長期前払費用	42	30
繰延税金資産	68	87
その他	527	568
貸倒引当金	△11	△15
投資その他の資産合計	10,483	9,777
固定資産合計	34,405	34,135
資産合計	65,888	67,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,128	7,276
電子記録債務	2,807	4,056
短期借入金	2,866	4,353
1年内返済予定の長期借入金	644	1,072
リース債務	259	295
未払法人税等	92	247
未払金	1,391	619
賞与引当金	645	647
役員賞与引当金	2	14
その他	561	408
流動負債合計	17,399	18,991
固定負債		
長期借入金	2,183	4,038
リース債務	576	733
役員退職慰労引当金	23	26
株主優待引当金	—	8
退職給付に係る負債	676	707
資産除去債務	108	109
繰延税金負債	435	186
その他	192	191
固定負債合計	4,196	6,001
負債合計	21,595	24,993
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,080	2,080
資本剰余金	2,079	2,079
利益剰余金	42,309	41,668
自己株式	△1,383	△1,383
株主資本合計	45,085	44,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	608	358
為替換算調整勘定	△1,478	△1,929
退職給付に係る調整累計額	△346	△430
その他の包括利益累計額合計	△1,215	△2,001
新株予約権	134	156
非支配株主持分	288	358
純資産合計	44,293	42,957
負債純資産合計	65,888	67,950



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	49,638	48,217
売上原価	40,825	39,410
売上総利益	8,812	8,806
販売費及び一般管理費	8,444	8,260
営業利益	368	546
営業外収益		
受取利息	59	99
受取配当金	53	53
為替差益	14	—
持分法による投資利益	593	695
その他	64	48
営業外収益合計	785	897
営業外費用		
支払利息	42	50
支払手数料	—	15
為替差損	—	73
その他	16	11
営業外費用合計	58	149
経常利益	1,095	1,293
特別利益		
固定資産売却益	3	12
関係会社株式売却益	—	67
固定資産受贈益	123	—
国庫補助金	14	30
その他	0	8
特別利益合計	141	119
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	161	2
減損損失	—	831
投資有価証券評価損	1	0
為替差損	92	—
その他	0	6
特別損失合計	256	842
税金等調整前当期純利益	981	571
法人税、住民税及び事業税	295	489
法人税等調整額	46	△140
法人税等合計	342	349
当期純利益	638	222
非支配株主に帰属する当期純利益	11	63
親会社株主に帰属する当期純利益	627	158

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	638	222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△356	△250
為替換算調整勘定	△627	△281
退職給付に係る調整額	△5	△83
持分法適用会社に対する持分相当額	△315	△162
その他の包括利益合計	△1,305	△777
包括利益	△666	△555
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△651	△627
非支配株主に係る包括利益	△14	71

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,080	2,079	42,155	△1,383	44,932
当期変動額					
剰余金の配当			△799		△799
持分法の適用範囲の変動			324		324
親会社株主に帰属する当期純利益			627		627
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	153	△0	153
当期末残高	2,080	2,079	42,309	△1,383	45,085

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	965	△561	△340	63	107	317	45,420
当期変動額							
剰余金の配当							△799
持分法の適用範囲の変動							324
親会社株主に帰属する当期純利益							627
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△356	△916	△6	△1,279	27	△28	△1,280
当期変動額合計	△356	△916	△6	△1,279	27	△28	△1,127
当期末残高	608	△1,478	△346	△1,215	134	288	44,293

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,080	2,079	42,309	△1,383	45,085
当期変動額					
剰余金の配当			△799		△799
持分法の適用範囲の変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益			158		158
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△640	—	△640
当期末残高	2,080	2,079	41,668	△1,383	44,444

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	608	△1,478	△346	△1,215	134	288	44,293
当期変動額							
剰余金の配当							△799
持分法の適用範囲の変動							—
親会社株主に帰属する当期純利益							158
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△250	△451	△83	△785	21	69	△695
当期変動額合計	△250	△451	△83	△785	21	69	△1,335
当期末残高	358	△1,929	△430	△2,001	156	358	42,957

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	981	571
減価償却費	2,570	2,368
減損損失	—	831
のれん償却額	41	61
持分法による投資損益 (△は益)	△593	△695
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	67	31
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37	△5
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	8
受取利息及び受取配当金	△113	△153
支払利息	42	50
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△11
有形固定資産除却損	161	2
固定資産受贈益	△123	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△8
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	0
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△67
国庫補助金	△14	△30
その他の特別損益 (△は益)	92	—
売上債権の増減額 (△は増加)	164	△2
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△412	△496
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14	381
その他の資産の増減額 (△は増加)	372	△399
その他の負債の増減額 (△は減少)	135	△300
小計	3,262	2,151
利息及び配当金の受取額	308	704
利息の支払額	△42	△50
法人税等の支払額	△518	△327
法人税等の還付額	—	49
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,010	2,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	0	—
定期預金の預入による支出	△6,158	△5,559
定期預金の払戻による収入	6,176	5,558
有形固定資産の取得による支出	△1,406	△3,785
有形固定資産の売却による収入	4	18
無形固定資産の取得による支出	△16	△16
固定資産の除却による支出	△59	△87
投資有価証券の取得による支出	△143	△25
投資有価証券の売却による収入	1	61
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△152	—
関係会社株式の売却による収入	—	316
子会社株式の条件付取得対価の払戻による収入	300	—
補助金の受取額	14	30
保険積立金の積立による支出	△20	△21
保険積立金の払戻による収入	7	26
その他	△5	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,458	△3,484
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	758	1,486
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△819	△715
社債の償還による支出	△8	—
自己株式の取得による支出	△0	—
非支配株主への配当金の支払額	△14	△2
配当金の支払額	△798	△797
その他	△233	△262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,114	2,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	△180	△73
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	256	1,676
現金及び現金同等物の期首残高	4,601	4,857
現金及び現金同等物の期末残高	4,857	6,534

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12 社

ミヨシ産業株式会社  
東北東華色素株式会社  
株式会社北陸印刷資材センター  
株式会社チマニートオカ  
東華油墨国際(香港)有限公司  
韓国特殊インキ工業株式会社  
トオカ(タイランド)株式会社  
Royal Dutch Printing Ink Factories Van Son B.V.  
Van Son Holland Ink Corporation of America  
浙江迪克東華精細化工有限公司  
T&K TOKA U. S. A., INC.  
Midwest Ink Co.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 9 社

杭華油墨股份有限公司  
安慶市杭華油墨科技有限公司  
湖州杭華油墨科技有限公司  
広西蒙山梧華林産科技有限公司  
杭州杭華印刷器材有限公司  
広州杭華油墨有限公司  
浙江杭華油墨有限公司  
湖州杭華功能材料有限公司  
三和合成股份有限公司

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社チマニートオカ、韓国特殊インキ工業株式会社、東華油墨国際(香港)有限公司、トオカ(タイランド)株式会社、Royal Dutch Printing Ink Factories Van Son B.V.、Van Son Holland Ink Corporation of America、浙江迪克東華精細化工有限公司、T&K TOKA U. S. A., INC.、Midwest Ink Co. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 有価証券

###### (イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

###### (ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

###### ロ. デリバティブ

時価法

###### ハ. たな卸資産

###### (イ) 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

###### (ロ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、又、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

###### ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

###### ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

一部の連結子会社は、貸倒見積額を計上しております。

###### ロ. 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

###### ハ. 役員賞与引当金

一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

###### ニ. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

###### ホ. 株主優待引当金

株主優待制度の利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。



(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生年度より費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、通貨オプション及び金利スワップ

ヘッジ対象…原材料等輸入による外貨建買入債務、外貨建予定取引及び借入金

ハ. ヘッジ方針

当社の社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として5年間の定額法により償却を行っております。

ただし、少額なものは発生時に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は営業活動における包括的な事業戦略を、グループ会社と連携して立案することにより事業活動を展開しております。

当社は、印刷インキを軸とする組織体制を採用しており、この組織体制を基準として「印刷インキ」を報告セグメントとしております。

「印刷インキ」は、印刷インキ（オフセットインキ・グラビアインキ等）、印刷関連機材（ブランケット等）、印刷機械、合成樹脂等の販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	印刷インキ		
売上高			
外部顧客への売上高	49,631	7	49,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	43	43
計	49,631	50	49,681
セグメント利益	352	8	360
セグメント資産	65,822	71	65,893
その他の項目			
減価償却費	2,570	—	2,570
持分法適用会社への投資額	6,872	—	6,872
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,800	—	1,800

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	印刷インキ		
売上高			
外部顧客への売上高	48,210	6	48,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	36	36
計	48,210	43	48,253
セグメント利益	531	6	538
セグメント資産	67,886	69	67,955
その他の項目			
減価償却費	2,368	—	2,368
持分法適用会社への投資額	6,596	—	6,596
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,304	—	3,304

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	49,631	48,210
「その他」の区分の売上高	50	43
セグメント間取引消去	△43	△36
連結財務諸表の売上高	49,638	48,217

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	352	531
「その他」の区分の利益	8	6
セグメント間取引消去	7	7
連結財務諸表の営業利益	368	546

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	65,822	67,886
「その他」の区分の資産	71	69
セグメント間資産の消去	△5	△5
連結財務諸表の資産合計	65,888	67,950

## (関連情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他の地域	合計
34,419	10,900	4,318	49,638

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他の地域	合計
20,151	2,178	338	22,668

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他の地域	合計
32,885	10,570	4,761	48,217

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他の地域	合計
20,089	3,655	260	24,004

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	印刷インキ	その他	合計
減損損失	831	—	831

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	印刷インキ	その他	合計
当期償却額	41	—	41
当期末残高	264	—	264

(注) 「印刷インキ」において、T&K TOKA U. S. A., INC. がMidwest Ink Co. の全株式を新規取得し、同社を完全子会社としたため、のれんの未償却残高が1億7百万円増加しております。

また、2017年12月31日に行われたRoyal Dutch Printing Ink Factories Van Son B. V. 及びその子会社のVan Son Holland Ink Corporation of Americaの取得において、株式譲渡契約に基づき最終取得対価が決定しておりませんでした。第2四半期連結会計期間において最終取得対価が決定し、払戻額が確定いたしましたので、取得時に変動したものとみなして取得価額を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正いたしました。

当連結会計年度におけるのれんの修正額は次のとおりであります。

修正科目	のれんの修正額
のれん(修正前)	478百万円
取得費用の払戻	△300
修正金額合計	△300
のれん(修正後)	177

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	印刷インキ	その他	合計
当期償却額	61	—	61
当期末残高	100	—	100

(注) 印刷インキ事業において、のれんの減損損失96百万円を計上しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,866.37円	1,805.68円
(2) 1株当たり当期純利益金額	26.71円	6.74円
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26.55円	6.69円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	627	158
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	627	158
普通株式の期中平均株式数(株)	23,505,335	23,505,335
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	146,970	177,712
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引(TOSTNET-3)による自己株式の買付け)

当社は、2020年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として、自己株式の取得を行うものです。

## 2. 取得の方法

2020年5月13日の終値(最終特別気配値を含む)で、2020年5月14日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(TOSTNET-3)において買付けの委託を行います(その他の取引制度や取引時間への変更は行いません)。当該買付注文は当該取引時間限りの注文といたします。

## 3. 取得の内容

- |                |                               |
|----------------|-------------------------------|
| (1) 取得する株式の種類  | 当社普通株式                        |
| (2) 取得する株式の総数  | 1,000,000株(上限)                |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 715,000,000円(上限)              |
| (4) 取得結果の公表    | 午前8時45分の取引時間終了後に取得結果を公表いたします。 |

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,286	2,163
受取手形	2,322	1,996
売掛金	9,236	9,742
電子記録債権	1,979	1,838
商品及び製品	3,353	3,263
仕掛品	322	340
原材料及び貯蔵品	1,537	1,641
前渡金	7	143
前払費用	48	48
その他	141	227
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	20,229	21,396
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,032	8,608
構築物	419	398
機械及び装置	3,043	2,717
車両運搬具	12	10
工具、器具及び備品	429	366
土地	6,076	6,074
リース資産	579	694
建設仮勘定	472	1,119
有形固定資産合計	20,066	19,990
無形固定資産		
特許権	7	8
商標権	0	0
ソフトウェア	47	33
リース資産	157	202
その他	7	6
無形固定資産合計	220	250
投資その他の資産		
投資有価証券	2,633	2,335
関係会社株式	4,436	3,845
出資金	33	33
関係会社出資金	1,420	2,180
関係会社長期貸付金	1,960	4,164
破産更生債権等	—	4
長期前払費用	41	28
前払年金費用	617	652
繰延税金資産	157	247
その他	251	230
貸倒引当金	△11	△1,642
投資その他の資産合計	11,539	12,079
固定資産合計	31,825	32,321
資産合計	52,055	53,718

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	—	3
買掛金	6,878	6,066
電子記録債務	2,807	4,056
短期借入金	1,700	3,100
1年内返済予定の長期借入金	643	1,071
リース債務	251	284
未払金	1,274	577
未払費用	127	119
未払法人税等	43	182
前受金	15	6
預り金	42	35
前受収益	3	4
賞与引当金	635	636
その他	174	20
流動負債合計	14,598	16,165
固定負債		
長期借入金	2,180	4,037
リース債務	544	689
退職給付引当金	415	455
株主優待引当金	—	8
資産除去債務	108	109
その他	84	81
固定負債合計	3,333	5,381
負債合計	17,931	21,547
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,080	2,080
資本剰余金		
資本準備金	2,073	2,073
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	2,079	2,079
利益剰余金		
利益準備金	137	137
その他利益剰余金		
研究開発積立金	11,287	11,287
固定資産圧縮積立金	784	765
別途積立金	16,232	16,232
繰越利益剰余金	2,163	458
利益剰余金合計	30,605	28,881
自己株式	△1,383	△1,383
株主資本合計	33,382	31,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	606	356
評価・換算差額等合計	606	356
新株予約権	134	156
純資産合計	34,123	32,170
負債純資産合計	52,055	53,718



## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	40,989	38,949
売上原価	34,225	32,550
売上総利益	6,764	6,399
販売費及び一般管理費	6,198	5,842
営業利益	565	556
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	216	745
受取賃貸料	22	20
技術援助料	49	31
貸倒引当金戻入益	75	—
その他	35	31
営業外収益合計	398	828
営業外費用		
支払利息	11	14
貸倒引当金繰入額	—	1,626
支払手数料	—	15
減価償却費	8	7
為替差損	62	104
その他	5	3
営業外費用合計	87	1,771
経常利益又は経常損失 (△)	877	△386
特別利益		
固定資産売却益	0	8
関係会社株式売却益	—	239
国庫補助金	14	30
固定資産受贈益	123	—
その他	0	0
特別利益合計	139	279
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	161	2
減損損失	—	11
関係会社株式評価損	—	510
その他	0	6
特別損失合計	162	531
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	853	△638
法人税、住民税及び事業税	179	307
法人税等調整額	31	△20
法人税等合計	211	286
当期純利益又は当期純損失 (△)	642	△925

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,080	2,073	6	2,079
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益又は当期純損失(△)				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,080	2,073	6	2,079

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		研究開発積立金	固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	137	11,287	803	—	16,232	2,301	30,762
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩			△19			19	—
剰余金の配当						△799	△799
当期純利益又は当期純損失(△)						642	642
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△19	—	—	△137	△156
当期末残高	137	11,287	784	—	16,232	2,163	30,605

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,383	33,539	962	962	107	34,609
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△799				△799
当期純利益又は当期純損失(△)		642				642
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△356	△356	27	△328
当期変動額合計	△0	△156	△356	△356	27	△485
当期末残高	△1,383	33,382	606	606	134	34,123

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,080	2,073	6	2,079
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益又は当期純損失(△)				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,080	2,073	6	2,079

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		研究開発積立金	固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	137	11,287	784	—	16,232	2,163	30,605
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩			△19			19	—
剰余金の配当						△799	△799
当期純利益又は当期純損失(△)						△925	△925
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△19	—	—	△1,705	△1,724
当期末残高	137	11,287	765	—	16,232	458	28,881

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,383	33,382	606	606	134	34,123
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△799				△799
当期純利益又は当期純損失(△)		△925				△925
自己株式の取得		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△249	△249	21	△228
当期変動額合計	—	△1,724	△249	△249	21	△1,952
当期末残高	△1,383	31,657	356	356	156	32,170

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。